

## 道農連委員長談話

本日、日豪EPA交渉が「大筋合意」と発表されたが、我が国の重要農産物について、国会決議を逸脱する内容となったことは、断じて容認できない。特に、牛肉を犠牲にするようなやり方は、国内の生産者を不安に陥れるものであり、強い憤りを覚える。国会決議の遵守を求める農業者の強い願いを踏みにじるものであり、強く抗議する。

合意内容では、関税撤廃という最悪の事態は免れたものの、牛肉関税の段階的大幅削減等を受け入れたことによって、豪州産と競合する乳用種の主産地である本道の酪農・畜産に深刻な打撃が懸念される。

現在、飼料費の増嵩などコスト高に苦しむ国内の畜産農家・酪農家にとって、生産者価格の下落圧力が広まれば、畜産経営の死活問題となる。また、今後の関税引き下げを見据えて国内生産を縮小・撤退に導く可能性があり、安全・良質な国産牛肉等の供給に支障をきたす恐れがある。

更に、政府は、日豪EPA大筋合意をTPP推進の突破口に利用しようとしているが、関税撤廃の例外扱いの保証は全くなく、むしろ「聖域」を切り売りする前例になってしまう恐れがあり、拙速な譲歩は極めて危険な交渉術であると言わざるを得ない。

我々は、家族農業を核とした、安全・安心な国内食料の安定生産、農村社会と環境を守るために、各国の多様な農業の共存が図られるよう、重要農産物の適切な国境措置の確保等を求めて、引き続き強力な運動を展開する。

2014年 4月7日

北海道農民連盟

委員長 山田 富士雄